

令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画（案）

<前期>

令和8年度～令和12年度

令和7年3月●日

鳥取県教育委員会

目次

はじめに	1
第1章 基本方針（令和6年3月16日策定）の概要	2
1 基本方針策定の背景	
2 県立高校がめざす新しい姿	
3 新しい姿の学校づくり（規模、配置等）	
第2章 基本計画の観点	5
1 専門学科の整理・専門性の高度化	
2 規模の適正化	
3 普通学科等を加えた総合選択制高校の設置などの検討	
第3章 前期（令和8年度～令和12年度）基本計画	10
<input type="checkbox"/> 東部	
<input type="checkbox"/> 中部	
<input type="checkbox"/> 西部	
第4章 各県立高校のめざす姿	21
1 全日制課程	
2 定時制課程	
3 通信制課程	
資料	25

はじめに

鳥取県教育委員会では、令和6年3月16日に「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針（令和8年度～令和17年度）」（以下「基本方針」という。）を策定しました。基本方針は、生徒の学びを第一に考え、本県県立高等学校（以下「高校」という。）が中学生にとって魅力があり、期待に応えていく存在であり続けることが最も重要だという考えのもと、高校が、将来の人生設計を描き、自分らしい生き方実現に向けた魅力がある学び場であるために、社会の変化、県民や地元産業界のニーズ、また教育における不易と流行を見定めながら、多様化する生徒の意向や目的を大切にしながら視点を策定しました。

平成（1989年）以降の本県中学校卒業生数は平成元年3月の9,595人をピークに減少傾向で、令和6年3月には4,693人と50%以上の減少幅となっています。今後の推計はさらに厳しく、基本方針最終年度の令和17年3月には4,072人、その後も継続してさらなる減少が見込まれ、令和5年度に産まれた子どもたちが高校に入学する頃には3,200人弱になると推計されます。（令和6年5月1日時点推計）

このような中においても、多様化する生徒の学習ニーズに応え、個々の能力を最大限伸ばすための教育課程の編成や学校行事、部活動等の質の向上を図り、教育効果を最大限発揮できる特色ある高校である必要があります。

このたび、基本方針の内容を具体化・明確化し、その実現を図るため、「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定しました。

基本計画は、生徒数の減少をはじめ、教育を取り巻く環境の変化が激しいことから、令和8年度～令和12年度までを前期、令和13年度～令和17年度までを後期とし、2期に分けて策定します。

今回は、前期期間（令和8年度～令和12年度）の基本計画ではありますが、10年先、さらにその先の視点を持ち策定しています。

引き続き、県立高校教育の振興への使命を強く認識し、高校や地域等と緊密に連携しながら、魅力と活力ある学校づくりに全力で取り組んでまいります。

令和7年3月
鳥取県教育委員会

第1章 基本方針（令和6年3月16日策定）の概要

1 基本方針策定の背景

鳥取県教育委員会では、生徒一人一人の資質・能力を最大限に伸ばし、それぞれの夢や目標の実現に向けた可能性を広げる高校教育をめざしています。

令和6年3月16日に策定した基本方針は、今後の変化の激しい社会の中であっても、教育効果が最大限発揮され、すべての生徒が満足できる本県ならではの高校教育を推し進めていくことが必要という考えに基づいています。

高校が、ウェルビーイングの向上を図るとともに将来の人生設計を描き、自分らしい生き方実現に向けた、中学生にとって魅力があり、期待にこたえていく学び場であり続けるために、社会の変化、県民や地元産業界のニーズ、また教育における不易と流行を見定めながら、多様化する生徒の意向や目的を大切にしながら高校教育を改革していきます。

（1）社会情勢の変化

DX¹の進展により、情報流通の速度や質が飛躍的に向上していることで、コミュニケーション上での地理的、心理的な制約が低減しています。まさに Society5.0²が実現しつつある中で、さらに加速するグローバル化への対応や、世界規模で生じている様々な課題解消のための SDGs³達成に向けた活動など、それらを推進することのできる人材が求められてきます。

変化が激しく、予測不能なこれからの社会において、その変化に対応し、自ら課題を発見し、解決に向けて考え、取り組む力、新しい価値観を創造していく力を身に付ける学びへの変革が必要です。

（2）教育ニーズの多様化

グローバル化や SNS の発展により、若者たちの人との関わり方や生活スタイルが変化している中、多様化する生徒の学習ニーズや興味・関心、進路希望、また保護者や社会が求める教育ニーズに対応するため、教育活動の質の向上を図り、多彩な学びの形態を提供できる体制や環境づくりを進めることなどにより、学びの幅を広げていくことが必要です。

（3）中学校卒業生数の減少

前述したとおり、中学校卒業生数の減少が続く中で、結果として高校の小規模化が進んでいます。その中においても、小規模のメリットと一定規模のメリットのバランスを踏まえつつ、教育効果を最大限発揮できる適正な規模を維持しながら個々の能力を伸ばす特色ある学校づくりを進め、各高校が生徒の期待にこたえていく存在であり続けることが必要です。

2 県立高校がめざす新しい姿

自分の夢や目標の実現に向けた可能性を広げるために 「社会とつながり 体験する 選択できる 新しい学び」を創造します

令和8年度～令和17年度の期間において、すべての高校が、生徒一人一人の夢や目標の実現に向けた可能性を広げられるよう「社会とつながり 体験する 選択できる 新しい学び」を創造する学校をめざします。

■方針1：生徒一人一人の資質・能力や可能性を最大限伸ばす学びを推進します。

(めざす生徒像)

- 課題を発見し、コミュニケーションをとおして協力しながら創造的に解決できる生徒
- デジタル改革が進むこれからの時代に柔軟に対応できる生徒
- 自己の学びを評価、点検、コントロールしながら学び続けることができる生徒
- 多様性、協働性、寛容性を身に付け、異なる考えや価値観を尊重し共有できる生徒

■方針2：将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育を推進します。

(めざす生徒像)

- ふるさと鳥取への思いを持ち、将来どこに住んでいても鳥取県を誇りに思いながら、自分の暮らす地域で活躍できる生徒
- 自立し、自分らしい生き方を実現できる生徒
- 魅力と活力あふれる「元気なふるさと鳥取」を創造し、支えていくことができる生徒

■方針3：様々な現代的諸課題に対応し、鳥取県や日本、世界に貢献できる力を育成する学びを推進します。

(めざす生徒像)

- 持続可能な社会の創り手となるため、新たな価値観を創造できる生徒
- 豊かな国際感覚、人権感覚を備え、ダイバーシティの中で活躍できる生徒
- 鳥取県の豊かな資源や環境を活かし、地域や世界の持続的発展に寄与できる生徒

3 新しい姿の学校づくり（規模、配置等）

■規模、配置等の考え方（前期・後期共通）

- 計画策定の際には、一定の科目選択が可能となる1学年あたり3学級以上を標準とするとともに、中山間地域の高校は、地元自治体等地域との関わりを考慮した上で、地域における高校の役割が大きい場合には1学年あたり2学級以下であっても小規模校として設置することとし、地元自治体等地域と連携し、地域の特性を活かした魅力化の一層の推進や地域外からも生徒を呼び込むことのできる特色あるカリキュラム編成、学習機会充実のための遠隔教育導入等の検討、学生寮等の安心して生活できる住環境の整備等を図ります。
- 東中西部地区にそれぞれ商業の分野、工業・情報の分野、農業・水産の分野、家庭・福祉の分野を学べる高校を設置します。
- 本県ならではの資源を活かした特徴的な学科（コース）は県内1校のみであっても設置を継続し、遠隔地からの入学者を受け入れられるよう、地元自治体等地域と連携し住環境の整備を図ります。
- 県立高校すべてを小規模化した場合、県立高校全体の活力低下が危惧されるため、一定の配慮が必要であり、一定規模の高校を配置することを検討します。
- 特に専門学科と中山間地域の高校では、環境や学習内容を踏まえた柔軟な定員設定を検討します。
- 県立高校における少人数学級の実施について、その効果や財政負担を十分に検証し、慎重に検討を進めます。
- 今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、県外生徒募集について全県立高校での導入を検討します。あわせて、地域と連携した住環境整備や各地区における寮の整備などについて、今後も検討を進めます。
- 専門学科の高校における専攻科の設置について調査・研究を行います。

■前期再編の考え方

各高校の特色化をより推進し、主に中山間地域の高校や地域における人材育成を図るための専門高校についての整理、再編などを検討し、より専門性を高度化します。

- ①中学校卒業生数の減少を踏まえ、前期中に240人程度の募集定員減を目途に規模の適正化を図ることとし、原則、学校数は維持したまま、学科の集約や学級減による整理、再編を進めます。（以下「規模の適正化を図る基準」という。）
- ②現基本方針における「小規模校の在り方に関する基準」を引き続き適用します。

[小規模校の在り方に関する基準]

■1学年あたり3学級の学校について

入学者数が、2年連続して募集定員の3分の2に満たない場合は、原則として、募集定員を1学年2学級とする。ただし、この基準の適用に当たっては、県全体の学科の配置状況等を考慮する。

■1学年あたり2学級以下の学校について

入学者数が、2年連続して募集定員の2分の1に満たない場合は、特色ある取組の推進状況や通学等にかかる地理的・経済的な家庭の負担等を踏まえ、分校化や再編、全国からの生徒募集など新たな特色の設定等を選択肢とし、3年程度を目途に当該学校の在り方を検討する。

■なお、人口減少社会の中で少子化対策や雇用の創出などに取り組んでいる本県の状況を踏まえ、地域と連携した人材育成など小規模校ならではの特色ある取組を推進している学校については、その存続に最大限の努力を払う。

- ③特に、中山間地域の高校は、地元自治体等地域との関わりを考慮した上で、地域における高校の役割が大きい場合には、1学年あたり2学級以下の学校規模であっても小規模校として設置するとともに、次の取組を実施します。
 - ・地域外から生徒を呼び込むことのできる特色あるカリキュラム編成を検討します。
 - ・地元自治体等と協働した学生寮等住環境の整備を図ります。

第2章 基本計画の観点

■前期は、将来の鳥取県を支える人材育成をさらに推進するため、専門学科を整理するとともに、より専門性を高度化します。

あわせて、各地区において規模の適正化を図り、それぞれの高校の魅力化を推進します。

■後期（令和13年度～令和17年度）において、新たに普通学科等を加えた総合選択制高校の設置などを検討します。それに向け、前期では規模の適正化を図り、それぞれの高校の魅力化を推進します。

本計画は、中学生の入試動向、中学校卒業生数の推移が現時点の推計どおりに進行するとともに、社会情勢や国・県の施策等に大きな変更がない場合のものであり、想定と異なった状況が発生した場合には計画を変更することも想定しています。

1 専門学科の整理・専門性の高度化

生徒一人一人の興味・関心・キャリア形成の方向性は多様化が進んでいます。その多様な生徒一人一人に対応しながら能力を最大限に伸ばしていくためには、様々な学習ニーズに対応できる幅広い選択肢を用意し、方向性や目的の変化にも柔軟に対応できる仕組みや、きめ細かな支援策を講じることが必要です。

高校において、将来にわたって魅力的で特色のある学びを展開するために、東中西部地区にそれぞれ普通学科、総合学科、専門学科の高校を設置しています。

中でも専門学科については、商業、工業、情報、農業、水産、家庭、福祉といった学科を設置し、地元産業界等と連携しながら、産業界のニーズを踏まえた人材育成を進めてきています。

今後も地元産業界等との連携を継続して進めるとともに、社会で求められる知識・技術が高度化する中において、地域産業の担い手となるスペシャリストの育成や、最新の技術に対応し、挑戦できる学びを推進していく必要があります。

現在、東部地区および西部地区においては、工業学科を複数校に分散して設置していますが、施設・設備を集約し、教職員を集中することで、より高い専門的な学びの場へ再編します。

[専門学科集約のメリット]

- ・特に専門科目の教員確保は、近年より困難になっています。集約することで専門知識、技能を持った教職員による教育を実施できます。
- ・施設設備整備には一定の予算を要しますが、集約することで、集中的に投資できます。
- ・集約することで、生徒が多様な意見に触れ、切磋琢磨する機会を設けることができます。

[めざす教育]

- ・DXを活用するより高度な技術の修得
- ・ICTを用いた学びの充実
- ・工業に限らず、データ利活用方法の学び

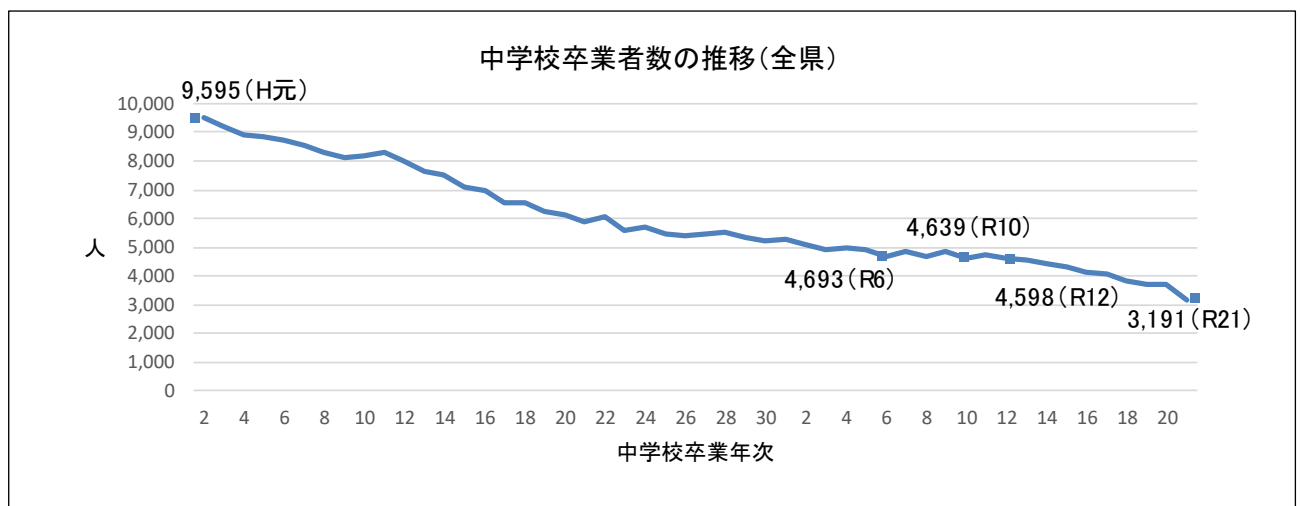
2 規模の適正化

平成（1989年）以降の本県中学校卒業生数は、平成元年3月の9,595人をピークに減少傾向が続いており、令和6年3月は4,693人とピーク時からおよそ半減しています（▲51.1%）。今後の推計はさらに厳しく、基本計画最終年度の令和17年3月の中学校卒業生数は4,072人、さらにその後も継続して減少が見込まれ、令和5年度に産まれた子どもたちが高校に入学する頃には3,200人弱になると推計されます。（令和6年5月1日時点推計）

平成10年3月に策定した高校教育改革基本計画に基づいた平成10年台前半の高校教育改革においては生徒数減少に対して大規模な再編を行い、全日制課程の高校数は平成11年度の28校から平成15年度には22校となりました。以降20年以上は、統合を行うことなく、学級減で対応してきました。この中学校卒業生数の減少に対して、今後も学級減で対応していくと、学校の小規模化が進みます。

小規模の学校においては、生徒一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導ができるなどのメリットがある一方、生徒が選択できる科目数が少なくなったり、多くの友人と切磋琢磨する機会をつくるのが難しくなるなどのデメリットがあることから、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の高校を設置するため、再編・統合も含めて段階的に計画を策定します。

標準的な学級規模について、多様化する生徒の学習ニーズに応え、個々の能力を最大限伸ばすための教育課程の編成や学校行事、部活動等における活力維持のためには一定の規模が必要であり、3学級以上とします。ただし、すでに3学級を下回っている高校も存在し、その高校については、引き続き地元自治体等地域との関わりを考慮した上で、地域における高校の役割が大きい場合には、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の高校として、設置を検討します。



令和8年～令和12年度までの前期再編では、先に記載したとおり、240人程度の募集定員減を目途に規模の適正化を図ります。

前期期間中の募集定員減を判断するにあたっては、2段階に分け、判断します。

①まずは、近年、入学者数が募集定員の2分の1に満たない学校について、「小規模校の在り方に関する基準」に基づき学級減を行います。再編実施は令和9年4月1日とします。

②今後の中学校卒業生数の推移は、令和6年度以降しばらく増減を繰り返し、令和11年度以降は断続的に減少します。

中学校 卒業年次	5	6	7	8	9	10
中学校 卒業生数	4,927	4,693	4,843	4,672	4,881	4,639
増減 (対前年)	△33	△234	150	△171	209	△242

中学校 卒業年次	11	12	13	14	15	16	17	18	19
中学校 卒業生数	4,745	4,598	4,572	4,411	4,318	4,145	4,072	3,816	3,686
増減 (対前年)	106	△147	△26	△161	△93	△173	△73	△256	△130

そのため、令和7年度から令和10年度入試の結果を見て判断し、令和10年度中に対象学校について公表します。再編実施は令和12年4月1日を想定しています。

また、「一定規模」の具体的基準についても、令和10年度までに教育効果等を検証した上で検討します。さらに、一学級における定員についても、効果や財政負担を十分に検証し、検討を進めます。

□学校が小規模であることのメリット・デメリット

メリット

- 全校生徒の数が少なくなるため、教職員にとって生徒一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導ができる。
- 異年齢の生徒同士の交流の機会をつくりやすい。
- 学校行事等で中心的な役割を担う機会が増える。
- 学校施設を広く、余裕を持って使用することができる。
- 小規模であれば登校できる、または登校したいと考える生徒のニーズに応えることができる。
- 中山間地域に位置する高校の場合、高校の存在自体が地域活性化の核となっている。

デメリット

- 各高校の教職員数は生徒の収容定員によって決まるため、学校が小規模化すると教職員数が少なくなり、生徒が選択できる科目数が少なくなる。(高校では、教科が複数の科目に分かれており、例えば「理科」は「物理」「化学」「生物」「地学」に分かれ、それぞれ専門の教員が担当する。しかし、小規模校では、教職員数が少なくなるため開講できない科目が生じることが懸念される。)
- 学校規模の大小に関係なく、教職員は学校行事の企画・運営や各種会議への参加などの業務を行う必要があり、教職員数が少ないと今以上に多忙となることが想定される。
- 様々な考えを持った多くの生徒と切磋琢磨する中で成長する機会をつくるのが難しい。
- クラス替えが難しく、生徒同士の人間関係がこじれた際の対応が難しくなる。
- 部活動の数が限られ、希望する部活動に入部できないケースが増加する。
- 小規模であっても学校運営のための人件費、環境整備費等の一定の財源が必要となる。

□学校が一定規模（1学年5～7学級）あることによるメリット・デメリット

メリット

- 規模に応じた教職員数を確保することで、専門性が多様な教員配置が可能となり、科目や部活動など生徒が選択できる様々な活動に多様性を作ることができる。
- 多くの友人と切磋琢磨し、成長する機会を得やすい。

デメリット

- 学校行事等で中心的な役割を担うといった経験をする機会が限られる。
- 施設設備の利用に制約が生じる場合がある。

□平成期から現在に至る高校教育改革の成果と課題

- 平成10年3月に策定した高校教育改革基本計画に基づいた平成10年台前半の高校教育改革において設置された、特色ある学科や新しいタイプの高校については、総合学科や専門学科の枠を超えた学びを実現した総合選択制の高校が成果を上げてきました。
- この大規模な再編・統廃合（全日制課程の高校数 平成11年度：28校→平成15年度：22校）以降約20年以上は、再編・統廃合を行うことなく、学級減で対応してきました。
- 全日制高校の再編後には、新たに定時制・通信制独立高校を2校設置し（平成15年11月鳥取緑風高校、平成17年1月米子白鳳高校）、多様な生徒の実態や学習ニーズに対応してきました。
- 一方で、その際の改革で設置した特色ある理数科、英語科、国際英語科、理数工学科、情報科、体育科、福祉科のうち、大半の学科を志願生徒数の減少等の理由により廃止し、現在では理数科、情報科、福祉科が全県でそれぞれ1科ずつとなっている現状からも、今後の社会の変化の激しい時代にあっては、特色ある学科の設置は慎重に検討していくことが必要です。
- また、1校1学年あたりの平均学級数については、上記の大規模再編・統廃合後の平成15年の5.9学級から令和7年度には4.3学級となり、高校の小規模化が進んでいることは課題です。
※令和17年度に、全日制高校22校を維持した場合の平均学級数は3.1学級程度。

3 普通学科等を加えた総合選択制高校の設置などの検討

本県では現在、鳥取湖陵高校(工業学科、情報学科、農業学科、家庭学科)、倉吉総合産業高校(工業学科、商業学科、家庭学科)、境港総合技術高校(工業学科、水産学科、福祉学科)の3校を総合選択制高校として設置しています。

総合選択制高校には、異なる専門学科が複数あり、自分が所属する学科の学習だけでなく、興味・関心に応じて、学科の枠を超え他の学科の学習をしたり、共通の学習をしたりすることができることが特徴です。

基本計画後期(令和13年～令和17年)に向けては、現状の成果・課題を踏まえた上で、さらに普通学科を加え、より生徒の選択肢を広げ、多様化する進路選択により対応できる学びの場となるよう再編を検討します。

□ 普通学科等を加えた総合選択制のメリット

- 所属学科の科目を学習することで、高度な専門性を身に付けることができるだけでなく、他学科の科目を学習することで、幅広い知識と柔軟な発想を身に付けることが期待できます。
 - 他学科の生徒との関わりの中で、様々な知識、経験に触れ、切磋琢磨する環境となります。
 - 近年増加する専門高校における大学等進学希望者への対応強化につなげることができます。
 - 大学入試における多様な手法(総合型選抜等)への対応に、普通学科以外の学科での学びが有益です。
 - 専門学科において専門知識を身に付けるだけでなく、他学科の学びから価値を見出し、付加価値をつけ、地域経済を活性化する探究学習など、地域に貢献する学びを行います。
- ※より高度で専門的な学びを行う点で「総合学科」と異なります。

第3章 前期（令和8年度～令和12年度）基本計画

東部

1 これまでの再編と現状（全日制）

平成13年度に鳥取西工業高校（定員152人）と鳥取農業高校（定員152人）、鳥取西高校の家庭学科（定員80人）を再編、また新たに情報学科（定員40人）を加えた上で鳥取湖陵高校（定員232人）を設置しました。（再編前：10校→再編後：9校）

前回再編時の平成13年3月の中学校卒業生数（3,264人）と比較し、令和6年3月の中学校卒業生数は1,890人（▲42.1%）となっていますが、その間、学級減のみで対応してきました。（平成13年度：61学級→令和7年度：39学級▲22学級）

近年では、収容定員を満たさない学校、学科もあり、令和6年度には2学級規模の学校も3校存在しています。また、平成13年度の再編時から学級数が半減している学校もあり、規模の適正化を図ることが必要です。

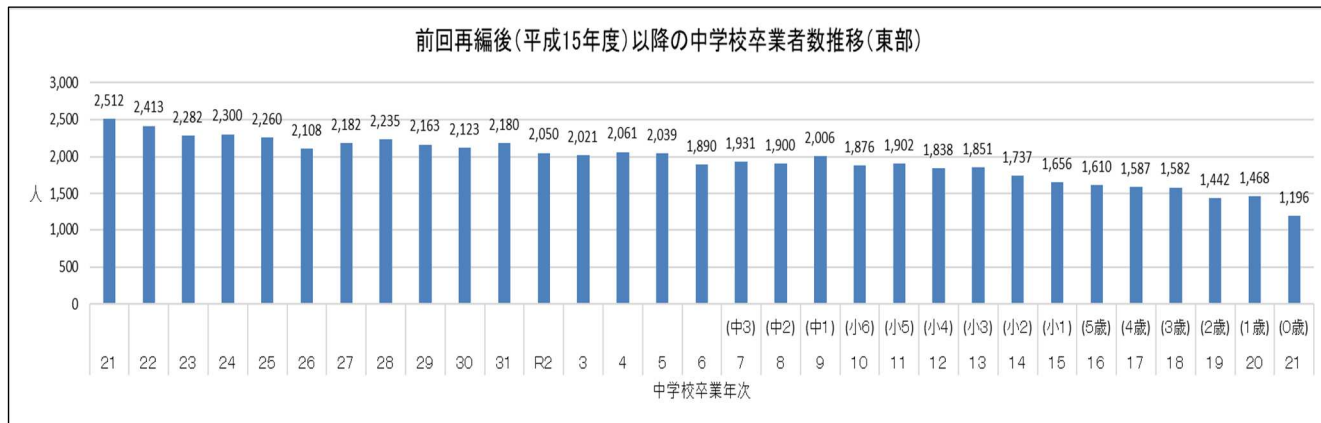
	学科	平成12年度		平成13年度～						
		学級数 (H12)	定員 (H12)	学級数 (H13)	定員 (H13)	学級数 (R7)	定員 (R7)			
東部	普通	鳥取東	10	400	鳥取東	10	400	7	280	
		鳥取西	12	480	鳥取西 ※家庭学科はH13～湖陵高校で再編	10	400	7	280	
		岩美	4	160	岩美	4	160	2	76	
		八頭 ※家庭学科はH12～智頭農林高校で再編	9	360	八頭	9	360	6	240	
	専門	鳥取商業	8	320	鳥取商業	8	320	4	152	
		鳥取工業	6	228	鳥取工業	6	230	4	152	
		鳥取西工業	4	152	鳥取湖陵	6	232	5	190	
		鳥取農業	4	152						
		智頭農林	4	120	智頭農林	4	120	2	68	
	総合 青谷	4	160	青谷	4	160	2	76		
			10校	65	2,532	9校	61	2,382	39	1,514

※学科は再編後で整理。

2 令和8年度以降の再編計画

(1) 中学校卒業生数の推移予測

東部地区の中学校卒業生数は今後、令和12年度まで増減を繰り返します。令和13年度以降は継続的に減少が続くことが想定され、令和5年度に産まれた子どもたちが高校生になる令和21年度には令和6年度入学生の6割程度となることが想定されます。



(2) 現状・課題

- 東部地区には、全日制9校、定通独立校1校、計10校の県立高校を設置しています。また、私立高校3校が設置されています。うち、市部には全日制県立高校6校、定通独立県立高校1校、私立高校3校の計10校があります。

県立高校の内訳（全日制）

- 普通学科：鳥取東、鳥取西、岩美、八頭
- 総合学科：青谷
- 専門学科：鳥取商業（商業）、鳥取工業（工業）、鳥取湖陵（工業、情報、農業、家庭）、智頭農林（農業）

- 現在、市部に7学級規模の普通学科高校を2校設置しています（鳥取東高校、鳥取西高校）。県立高校全体を小規模化することは県立高校全体の活力低下が危惧され、また、選択教科や部活動等の面において生徒の選択肢が狭くなることから、一定規模を維持する必要があります。
- 中山間地域の高校については、地域と連携した取組をとおして魅力化・特色化を進めるとともに、積極的に県外からの生徒を募集しています。特色あるカリキュラムや地域資源を活かした自然の中での学びに魅力を感じ、本県の県立高校への入学を希望する県外生徒に対して、地元自治体等と連携し住環境整備を進めているところです。
中山間地域においては、高校の存在自体が地域活性化の核として重要な存在と位置付けられていることも多く、地元自治体等地域との関わりを考慮した上で、今後の在り方を検討する必要があります。
- 専門学科については、鳥取商業高校に商業学科、鳥取工業高校に工業学科、鳥取湖陵高校に工業学科、情報学科、農業学科、家庭学科、智頭農林高校に農業学科を設置しています。地元産業界を支える人材を育成し続けるため、整理を行った上で引き続き、各学科を配置していきます。
- 智頭町には、県内で唯一林業を学べる専門学科を有する智頭農林高校を設置し、地域と連携して特色あるカリキュラムを編成しているところです。そのような学びを希望する生徒に対しての学びの場を確保するとともに、地域の基幹産業を維持するための人材を育成していくことが必要です。
- 工業学科については、鳥取工業高校と鳥取湖陵高校に設置していますが、施設・設備を集約し、教職員を集中することで、より専門性の高い教育をめざす必要があります。

(3) 前期再編計画

① 専門学科の整理・専門性の高度化

鳥取湖陵高校の工業学科を鳥取工業高校に再編します。施設・設備を集約し、教職員を集中することで、より専門性の高い教育をめざします。

再編実施は令和9年4月1日を予定しており、教育課程等の詳細は令和7年度中に公表する予定です。

再編前（令和7年度）				再編後（令和9年度）			
学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員	学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員
鳥取工業	工業	機械	152	鳥取工業	工業	機械	152
		電気				電気	
		情報工学				情報工学	
		建設工学				建設工学	
			152				152
鳥取湖陵	農業	食品システム	38	鳥取湖陵	農業	食品システム	38
		緑地デザイン	38			緑地デザイン	38
	工業	電子機械	38				
	家庭	人間環境	38	家庭	人間環境	38	
	情報	情報科学	38	情報	情報科学	38	
			190			152	▲ 38

② 規模の適正化

「規模の適正化を図る基準」を念頭に置きつつ、鳥取東高校、鳥取西高校、青谷高校、岩美高校、八頭高校、智頭農林高校の中から1～2学級程度の募集定員減を検討します。令和7年度～令和10年度入試の結果を見て判断し、令和10年度中に学級減について公表します。再編実施は令和12年4月1日を予定しています。

なお、青谷高校、岩美高校、智頭農林高校については、「小規模校の在り方に関する基準」を引き続き適用し、令和10年度までの入試状況等を継続的に分析し、募集定員減を見極めます。

また、「一定規模」の具体的基準についても、令和10年度までに教育効果等を検証した上で検討します。

1 これまでの再編と現状（全日制）

平成15年に由良育英高校（定員200人）と赤碕高校（定員120人）を再編し、鳥取中央育英高校（定員200人）を設置しました。同年にはさらに倉吉産業高校（定員160人）と倉吉工業高校（定員152人）を再編し、新たに情報学科を設け、倉吉総合産業高校（定員236人）を設置しています（再編前：7校→再編後：5校）。

前回再編時の平成15年3月の中学校卒業生数（1,337人）と比較し、令和6年3月の中学校卒業生数は904人（▲32.4%）となっていますが、その間学級減のみで対応してきました。（平成15年度：26学級→令和7年度：18学級▲8学級）

近年では、収容定員を満たさない学校、学科もあるほか、中部地区から東・西部地区の高校に進学する生徒が他地区と比較すると多い傾向にあります。また、最も規模が大きい高校が倉吉東高校の5学級規模であり、また3学級規模の高校が5校中3校（倉吉西高校、倉吉農業高校、鳥取中央育英高校）となっており、小規模化が進んでいます。多様化する生徒の学習ニーズに対応するため、規模の適正化を図ることが必要です。

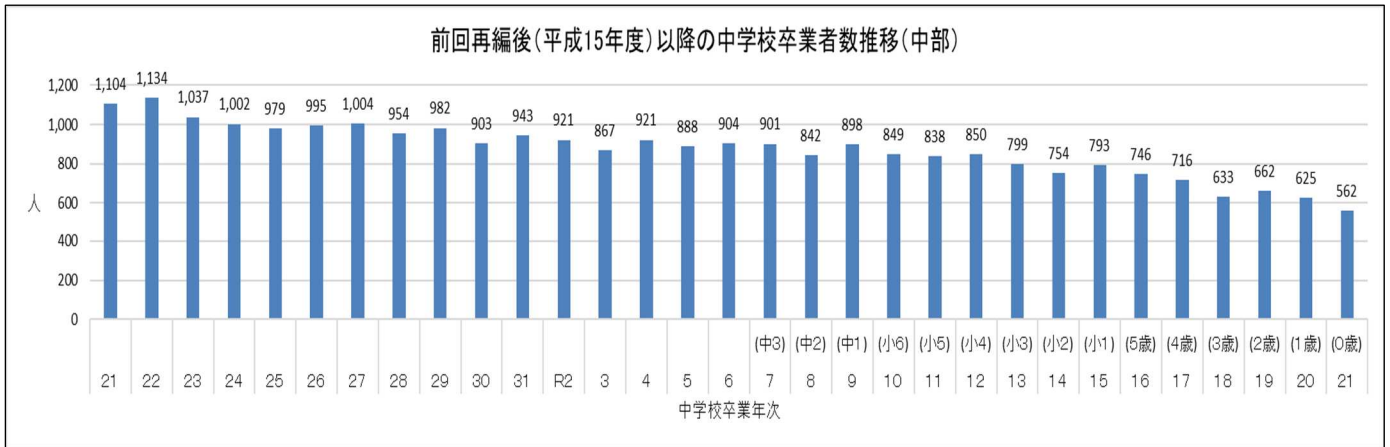
	学科	平成14年度		平成15年度～						
		学級数 (H14)	定員 (H14)	学級数 (H15)	定員 (H15)	学級数 (R7)	定員 (R7)			
中部	普通	倉吉東	6	240	倉吉東	6	240	5	200	
		倉吉西	5	200	倉吉西	5	200	3	120	
		由良育英	}	5	200	鳥取中央育英	5	200	3	120
		赤碕		3	120					
	専門	倉吉農業	4	118	倉吉農業	4	152	3	102	
		倉吉産業	}	4	160	倉吉総合産業	6	236	4	152
		倉吉工業		4	152					
		7校	31	1,190	5校	26	1,028	18	694	

※学科は再編後で整理。

2 令和8年度以降の再編計画

(1) 中学校卒業生数の推移予測

中部地区の中学校卒業生数は令和14年度頃まで増減を繰り返します。令和15年度以降はおおむね減少が続くことが想定され、令和5年度に産まれた子どもたちが高校生になる令和21年度には令和6年度入学生の6割程度となることが想定されます。



(2) 現状・課題

- 中部地区では、倉吉市内に全日制4校、周辺の東伯郡に全日制1校、計5校の県立高校を設置しています。また、倉吉市内と東伯郡にはそれぞれ私立高校1校が設置されています。

県立高校の内訳(全日制)

- 普通学科：倉吉東、倉吉西、鳥取中央育英

- 専門学科：倉吉農業(農業)、倉吉総合産業(工業、商業、家庭)

- 中部地区でもっとも規模の大きい高校は倉吉東高校の5学級であり、選択教科や部活動等の面において生徒の選択肢が狭くなることから一定規模を維持する必要があります。
- 中部地区では、5校中3校が3学級規模であり、学校の小規模化が顕著です。特に専門学科は、倉吉総合産業高校1校に工業学科、商業学科、家庭学科を設置しており、学級減が即学科の廃止につながる可能性があります。
- 東伯郡に設置している鳥取中央育英高校については、地域と連携した取組をとって魅力化・特色化を進めています。中山間地域においては、高校の存在自体が地域活性化の核として重要な存在と位置付けられていることも多く、地元自治体等地域との関わりを考慮した上で、今後の在り方を検討する必要があります。

(3) 前期再編計画

①規模の適正化

「規模の適正化を図る基準」を念頭に置きつつ、倉吉東高校、倉吉西高校、倉吉農業高校、鳥取中央育英高校の中から1～2学級程度の募集定員減を検討します。令和7年度～令和10年度入試の結果を見て判断し、令和10年度中に学級減について公表します。再編実施は令和12年4月1日を予定しています。

なお、倉吉西高校、鳥取中央育英高校、倉吉農業高校については「小規模校の在り方に関する基準」を引き続き適用し、令和10年度までの入試状況等を継続的に分析し、募集定員減を見極めます。

また、「一定規模」の具体的基準についても、令和10年度までに教育効果等を検証した上で検討します。

西部

1 これまでの再編と現状（全日制）

平成12年度に根雨高校（定員120人）と日野産業高校（定員78人）を再編し、日野高校（定員160人）を設置しました。また、平成13年度からは淀江産業技術高校（定員70人）の募集を停止し、さらに、平成15年度には境水産高校（定員98人）と境港工業高校（定員152人）を再編し、境港総合技術高校（定員232人）を設置しました。（再編前：11校→再編後：8校）

前回再編時の平成15年3月の中学校卒業生数2,696人と比較し、令和6年3月の中学校卒業生数は1,899人（▲29.6%）となっていますが、その間学級減のみで対応してきました。（平成15年度：46学級→令和7年度：39学級▲7学級）

近年では、収容定員を満たさない学校、学科もあり、また、2学級規模の学校も存在しています。

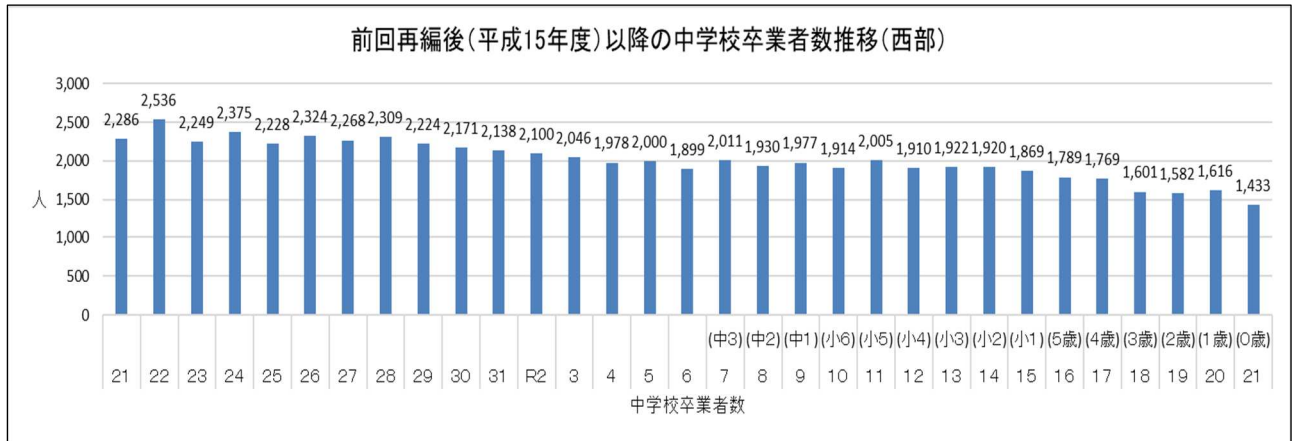
学科	～平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成15年度～							
	学級数 (H11)	定員 (H11)	学級数 (H12)	定員 (H12)	学級数 (H13)	定員 (H13)	学級数 (H15)	定員 (H15)	学級数 (R7)	定員 (R7)				
普通	米子東	9	360	米子東	9	360	米子東	8	320	7	280			
	米子西	9	360	米子西	9	360	米子西 ※家庭学科はH13に米子南高 校で改編	8	320	7	280			
	境	7	280	境	7	280	境	7	280	境 ※家庭学科は境総合で改編	6	240	5	200
専門	米子南商業	5	200	米子南商業	5	200	米子南	5	200	米子南	5	200	4	152
	米子工業	5	190	米子工業	5	190	米子工業	5	190	米子工業	5	190	5	190
	淀江産業技術	3	100	淀江産業技術	2	70	※家庭学科はH13に米子南高 校で改編							
	境水産	3	98	境水産	3	98	境水産	3	98	境港総合技術				
	境港工業	4	152	境港工業	4	152	境港工業	4	152	境港工業の工業学科はH15 に米子工業で改編	6	232	5	190
総合	米子	4	160	米子	4	160	米子	4	160	米子	4	160	4	152
	根雨	3	120											
	日野産業	2	78	日野	4	160	日野	4	160	日野	4	160	2	76
	11校	54	2,098	10校	52	2,030	9校	49	1,920	8校	46	1,822	39	1,520

※学科は再編後で整理。

2 令和8年度以降の再編計画

(1) 中学校卒業者数の推移予測

西部地区の中学校卒業者数は令和12年度頃まで増減を繰り返します。令和13年度以降はおおむね減少が続くことが想定され、令和5年度に産まれた子どもたちが高校生になる令和21年度には令和6年度入学生の7割程度となることが想定されます。



(2) 現状・課題

- 西部地区では、米子市内に全日制5校、定通独立校1校、境港市内に全日制2校、日野郡に全日制1校、計9校の県立高校を設置しています。また、米子市内には私立高校が3校設置されているほか、工業高等専門学校も設置されています。

県立高校の内訳（全日制）

○普通学科：米子東、米子西、境

○総合学科：米子、日野

○専門学科：米子南（商業、家庭）、米子工業（工業）、境港総合技術（水産、工業、福祉）

- 現在、7学級規模の普通学科高校を米子市内に2校設置しています（米子東高校、米子西高校）。県立高校全体を小規模化することは県立高校全体の活力低下が危惧され、また、選択教科や部活動等の面において生徒の選択肢が狭くなることから一定規模を維持する必要があります。
 - 専門学科については、米子南高校に商業学科と家庭学科、米子工業高校に工業学科、境港総合技術高校に工業学科、福祉学科、水産学科を設置しています。地元の産業界を支える人材を育成し続けるため、整理を行った上で、引き続き、各学科を配置していきます。
 - 境港総合技術高校には、県内唯一の水産学科や福祉学科を設置しており、地域と連携して特色あるカリキュラムを編成しています。そのような学びを希望する生徒に対しての学びの場を確保するとともに、地域の基幹産業を維持するための人材を育成していくことが必要です。
 - 工業学科については、米子工業高校と境港総合技術高校に設置していますが、施設・設備を集約し、教職員を集中することで、より専門性の高い教育をめざす必要があります。
 - 日野郡の中学校卒業生数は令和6年3月の39人、令和17年3月には43人と予想されており、一定の人数で推移することが推測されます。また、地域と密に連携した取組をとおして魅力化・特色化を進め、西部地区はもとより県外からの生徒募集も積極的に行っており、近年では毎年一定数の県外生徒が入学しています。それらの生徒が地域に関わる活動をとおして地域づくりに貢献している事例も見られます。さらに、県外生徒の寮費全額負担や生活費支援といった地元自治体の手厚い支援もあることから、志願倍率に捉われることなく、地域の中の学校の存在意義を十分に検討することが必要です。
- 中山間地域においては、高校の存在自体が地域活性化の核として重要な存在と位置付けられていることも多く、地元自治体等地域との関わりを考慮した上で、今後の在り方を検討する必要があります。

(3) 前期再編計画

① 専門学科の整理・専門性の高度化

境港総合技術高校の工業学科の一部（電気電子科）を米子工業高校に再編します。施設・設備を集約し、教職員を集中することで、より専門性の高い教育をめざします。

再編実施は令和9年4月1日を予定しており、教育課程等の詳細は令和7年度中に公表する予定です。

教職員配置等の激変緩和や施設設備の観点から工業学科（機械科）はひとまず境港総合技術高校に維持します。工業学科（機械科）の在り方については、令和10年度中を目途に検討します。

再編前（令和7年度）				再編後（令和9年度）			
学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員	学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員
米子工業	工業	機械	38	米子工業	工業	機械	38
		電気	38			電気	38
		情報電子	38			情報電子	38
		環境エネルギー	38			環境エネルギー	38
		建設（土木、建築）	38			建設（土木、建築）	38
		190			190	0	
学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員	学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員
境港総合技術	水産	海洋	38	境港総合技術	水産	海洋	38
		食品・ビジネス	38			食品・ビジネス	38
	工業	機械	38		工業	機械	38
		電気電子	38				
	福祉	福祉	38		福祉	福祉	38
		190			152	▲ 38	

② 規模の適正化

日野高校を「小規模校の在り方に関する基準」及び近年の入学者数の推移や今度の中学校卒業生数の推移に基づき再編します。（▲1学級（△38人））

再編実施は令和9年4月1日を予定しており、教育課程等の詳細は令和7年度中に公表する予定です。

再編により、日野郡の豊かな自然環境、地域資源を活かし、地元自治体等地域とのさらなる連携を進め、より地域に根差した学び、個別最適な深い学びの充実をめざします。また、遠隔授業を充実し、他の県立高校との連携も進めます。

再編前（令和7年度）				再編後（令和9年度）			
学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員	学校名	大学科	小学科（コース）	募集定員
日野		総合	76	日野		総合	38 ▲ 38

また、「規模の適正化を図る基準」を念頭に置きつつ、米子東高校、米子西高校、米子高校、境高校の中から1学級程度の募集定員減を検討します。

令和7年度～令和10年度入試の結果を見て判断し、令和10年度中に学級減について公表します。再編実施は令和12年4月1日を予定しています。

なお、「一定規模」の具体的基準についても、令和10年度までに教育効果等を検証した上で検討します。

第4章 各県立高校のめざす姿

1 全日制課程

(1) 東部地区

■鳥取東高等学校

理数教育や英語教育のさらなる推進による発展的・実践的なプログラムをとおして、新たな価値を創り出す力や高度なコミュニケーション能力を身に付け、社会をけん引する人材育成をめざします。

■鳥取西高等学校

スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールの高度で深い学びをとおし、社会の進捗・発展に貢献できる人材の育成をめざします。

■鳥取商業高等学校

地元企業と連携した学びをとおして、起業精神や地域貢献意欲を高めるとともに、グローバルな視点や対話力を身に付けた、社会を支える人材の育成をめざします。

■鳥取工業高等学校

地域企業との連携による先端技術を活用した学びや教科等横断的な STEAM 教育をとおして、優れた技術や創造性を身に付け、社会の持続的発展に貢献するものづくり人材の育成をめざします。

■鳥取湖陵高等学校

学科を超えた総合選択制による学びをとおして、農業学科、家庭学科、県内唯一の情報学科の幅広い知識や専門的な先端技術を習得し、地域産業に貢献する人材の育成をめざします。

■青谷高等学校

青谷上寺地遺跡や海などの地域資源を活かした探究的な学びをとおして、社会参画力を身に付け、地域社会に貢献する人材の育成をめざします。
また、遠隔授業を充実します。

■岩美高等学校

山陰海岸ジオパーク等の観光資源を活かした学びや、地域社会との協働による課題探究学習をとおして地域の持続的発展に貢献できる人材の育成をめざします。
また、遠隔授業を充実します。

■八頭高等学校

高等教育機関や地域と連携した教科等横断的・探究的な学びや看護医療分野、スポーツによる実践的学びをとおして、地域社会の発展に貢献する人材の育成をめざします。

■智頭農林高等学校

県内唯一の農林業の専門高校として、地域や関係機関との連携による実践的な学びや地域資源の活用による体験的な学びをとおして、専門的技術を身に付け、地域産業及び社会の発展に貢献できる人材の育成をめざします。

(2) 中部地区

■倉吉東高等学校

国際バカロレア教育の理念を活かした教育活動を全校で展開し、自ら学びを深めながら、世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力を身に付け、未来をリードするグローバル人材の育成をめざします。

■倉吉西高等学校

地域に密着した課題発見、探究活動をとおして、地域発展に貢献する人材の育成をめざします。また、地域探究を発展させ「新しい普通科」の県内初設置を検討します。

■倉吉農業高等学校

広大な農業実習地における実践的で高度な農業教育や最新のICT技術や土木施工管理に関する知識・技能の取得により、農業経営者及び社会の基幹となる産業の持続的発展を担う人材の育成をめざします。

■倉吉総合産業高等学校

地域との連携・交流による実践的な工業、商業、家庭分野の学びや学科を超えた総合選択制による学びをとおして、地域の産業界を支える人材の育成をめざします。

■鳥取中央育英高等学校

地域との連携のもと、スポーツによる地域振興や地域を学びの場とした探究活動をとおして、地域発展に貢献する人材の育成をめざします。

(3) 西部地区

■米子東高等学校

スーパーサイエンスハイスクールの指定校として、国内外の大学、研究機関等と連携した科学的・探究的な学びや生命科学コースでの医療人材育成をとおし、地球規模での課題解決を図る人材の育成をめざします。

■米子西高等学校

地域課題解決型の学びや高等教育機関との連携による探究的な学び(ふるさと教育)をとおして、持続可能な社会を創造する人材の育成をめざします。

■米子高等学校

総合学科における多様な学びや地域・企業と連携した体験的学びや文化・芸術活動をとおして、新しい価値を創造する地域貢献型人材の育成をめざします。

■米子南高等学校

ビジネス、調理、家庭分野の専門的な学びや教科等横断的な学び、地域・企業と連携した体験的な学びをとおして、地域社会の発展に寄与する人材の育成をめざします。

■米子工業高等学校

企業や専門人材との連携による工業実習や地域貢献の視点を持って取り組む「ものづくり」の学びをとおして、時代や産業界のニーズに応じた深い知識と技術を身に付け、社会の基幹となる産業の持続的発展を担う人材の育成をめざします。

■境高等学校

地域資源を活かした探究的な学びや部活動の振興をとおして、個性の伸長を図るとともに、豊かな人間性を備えた地域貢献型人材の育成をめざします。

■境港総合技術高等学校

海洋実習船「若鳥丸」や自動車実習設備、介護実習設備といった水産、工業、福祉分野における、県内唯一の教育環境のもと、専門的な知識・技術を身に付け、地域の産業界におけるプロフェッショナルやスペシャリストとなる人材の育成をめざします。

■日野高等学校

日野郡の豊かな自然環境、地域資源を活かしつつ、農林業、福祉に特化した学びをとおして、地域社会の持続的発展に貢献できる人材の育成をめざします。
また、遠隔授業を充実します。

2 定時制課程

■鳥取緑風高等学校

高等教育機関や専門機関との連携にもとづく充実した個別具体的な指導・支援や、多様な学習機会をととして、主体的に学ぶ意欲を高め、社会人としての素地を身に付け、自らの世界を広げていくことのできる人材の育成をめざします。

■倉吉東高等学校

個に応じた学びやICTを活用した学びに加え、生徒が意欲的に取り組む生徒会活動や学校行事をととして、主体的に学ぶ力や協働的に実践する力を身に付け、自らの夢や目標に向かって粘り強く取り組むことのできる人材の育成をめざします。

■米子東高等学校

個に応じた学びをととして、基礎学力の向上に取り組むとともに、外部との連携による体験的な学びをととして、表現力や人間関係力を磨き、社会をよりよくするために貢献できる、未来を拓く人材の育成をめざします。

■米子白鳳高等学校

ユニバーサルデザインの視点に基づいた授業や個に応じた学習支援、地域における多様な学びをととして、主体的に学ぶ意欲を高め、自立し地域社会に貢献することのできる人材の育成をめざします。

3 通信制課程

■鳥取緑風高等学校

高等教育機関や専門機関との連携にもとづく充実した個別具体的な指導・支援や、多様な学習機会をととして、主体的に学ぶ意欲を高め、社会人としての素地を身に付け、自らの世界を広げていくことのできる人材の育成をめざします。

■米子白鳳高等学校

ユニバーサルデザインの視点に基づいた面接指導（スクーリング）や個に応じた学習支援、学習報告書（レポート）をととして、主体的に学ぶ意欲を高め、自立し地域社会に貢献することのできる人材の育成をめざします。

令和6年5月1日現在

中学卒業年次 (現在の学年)	中学卒業者数																学校基本調査										推計								
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31 (R1)	R2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		
	(中3)	(中2)	(中1)	(小6)	(小5)	(小4)	(小3)	(小2)	(小1)	(5歳)	(4歳)	(3歳)	(2歳)	(1歳)	(0歳)																				
全県 (増減)	6,223 △ 334	6,096 △ 127	5,902 △ 194	6,083 181	5,568 △ 515	5,677 109	5,467 △ 210	5,427 △ 40	5,454 27	5,498 44	5,369 △ 129	5,197 △ 172	5,261 64	5,071 △ 190	4,934 △ 137	4,960 26	4,927 △ 33	4,693 △ 234	4,843 150	4,672 △ 171	4,881 209	4,639 △ 242	4,745 106	4,598 △ 147	4,572 △ 26	4,411 △ 161	4,318 △ 93	4,145 △ 173	4,072 △ 73	3,816 △ 256	3,686 △ 130	3,709 23	3,191 △ 518		
東部地区	鳥取市	1,938	1,894	1,894	1,813	1,713	1,735	1,740	1,606	1,677	1,717	1,660	1,588	1,696	1,564	1,557	1,589	1,574	1,483	1,482	1,428	1,569	1,542	1,573	1,525	1,557	1,417	1,345	1,396	1,366	1,360	1,262	1,274	1,054	
	岩美郡	163	137	121	136	99	108	96	111	100	106	89	111	102	107	84	84	83	61	78	97	76	84	78	72	78	75	83	75	74	74	82	73	59	
	八頭郡	362	309	343	314	318	303	271	238	251	260	229	255	203	205	205	208	203	165	189	182	170	203	185	171	146	175	162	139	147	148	98	121	83	
	気高郡																																		
	鳥大附属	159	155	154	150	152	154	153	153	154	152	135	138	137	132	136	136	137	133	139	140	137	47	66	70	70	70	66							
	青翔開智中											50	31	42	42	39	44	42	48	43	53	54													
小計 (増減)	2,622 △ 174	2,495 △ 127	2,512 17	2,413 △ 99	2,282 △ 131	2,300 18	2,260 △ 40	2,108 △ 152	2,182 74	2,235 53	2,163 △ 72	2,123 △ 40	2,180 57	2,050 △ 130	2,021 △ 29	2,061 40	2,039 △ 22	1,890 △ 149	1,931 41	1,900 △ 31	2,006 106	1,876 △ 130	1,902 26	1,838 △ 64	1,851 13	1,737 △ 114	1,656 △ 81	1,610 △ 46	1,587 △ 23	1,582 △ 5	1,442 △ 140	1,468 26	1,196 △ 272		
中部地区	倉吉市	520	485	497	504	488	437	433	441	444	433	409	389	388	415	385	413	384	404	369	360	396	377	379	351	361	355	358	322	329	299	265	283	267	
	東伯郡	629	639	590	606	532	536	515	530	533	497	546	491	531	472	461	481	464	476	503	450	462	472	459	499	438	399	435	424	387	334	397	342	295	
	湯梨浜学園中			17	24	17	29	31	24	27	24	27	23	24	34	21	27	40	24	29	32	40													
小計 (増減)	1,149 △ 105	1,124 △ 25	1,104 △ 20	1,134 30	1,037 △ 97	1,002 △ 35	979 △ 23	995 16	1,004 9	954 △ 50	982 28	903 △ 79	943 40	921 △ 22	867 △ 54	921 54	888 △ 33	904 16	901 △ 3	842 △ 59	898 56	849 △ 49	838 △ 11	850 12	799 △ 51	754 △ 45	793 39	746 △ 47	716 △ 30	633 △ 83	662 29	625 △ 37	562 △ 63		
西部地区	米子市	1,478	1,485	1,434	1,542	1,380	1,471	1,399	1,476	1,434	1,479	1,441	1,376	1,394	1,396	1,336	1,273	1,401	1,276	1,349	1,288	1,319	1,285	1,350	1,283	1,297	1,266	1,272	1,232	1,210	1,121	1,114	1,166	1,024	
	境港市	376	402	355	386	333	360	330	349	340	331	314	308	281	279	282	266	255	271	259	283	262	273	277	271	261	270	246	235	231	204	204	204	176	
	西伯郡	405	398	335	436	369	412	335	356	357	371	338	346	356	319	329	340	275	282	292	295	305	312	326	311	320	343	313	288	285	234	231	217	207	
	日野郡	130	132	120	124	121	88	100	85	82	82	78	81	73	70	61	60	48	39	54	35	51	44	52	45	44	41	38	34	43	42	33	29	26	
	北斗中	63	60	42	48	46	44	64	58	55	46	53	60	34	36	38	39	21	31	57	29	40													
小計 (増減)	2,452 △ 55	2,477 25	2,286 △ 191	2,536 250	2,249 △ 287	2,375 126	2,228 △ 147	2,324 96	2,268 △ 56	2,309 41	2,224 △ 85	2,171 △ 53	2,138 △ 33	2,100 △ 38	2,046 △ 54	1,978 △ 68	2,000 22	1,899 △ 101	2,011 112	1,930 △ 81	1,977 47	1,914 △ 63	2,005 91	1,910 △ 95	1,922 12	1,920 △ 2	1,869 △ 51	1,789 △ 80	1,769 △ 20	1,601 △ 168	1,582 △ 19	1,616 34	1,433 △ 183		

(注1) 令和6年以前は、3月中学卒業者数。
(注2) 令和7～9年は、令和6年5月1日現在の中学校在籍者数。箕蚊屋中は米子市に含まれている。(特別支援学級生徒も含む)
(注3) 令和10～15年は、令和6年5月1日現在の小学校在籍者数。(特別支援学級生徒も含む)
(注4) 令和16年以降は、市町村の推計による。

〔資料1〕 都市別児童生徒数の推移 (平成19年度～令和21年度)

▲:学級減 △:学級定員減

区分	学校名	年度																														
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4	5	6	7	8	9	
東部地区	普通	鳥取東	10学級				▲ 1		▲ 1									▲ 1													7学級	
		鳥取西	12学級			▲ 2		▲ 1			▲ 1									▲ 1												7学級
		岩美	4学級							△ 8	▲ 1																	▲ 1				2学級
		八頭	10学級			▲ 1			▲ 1											▲ 1							▲ 1					6学級
	専門	鳥取商業	7学級	+ 1							△ 16		▲ 1	▲ 1		▲ 1												▲ 1				4学級
		鳥取工業	6学級								△ 2			▲ 1										▲ 1						※ 2		4学級
		鳥取湖陵					6学級				△ 4									▲ 1											▲ 1	4学級
		鳥取西工	4学級																													
		鳥取農業	4学級																													
		智頭農林	4学級									△ 2		▲ 1														△ 12			※ 1	
総合	青谷	5学級	▲ 1							△ 8								▲ 1											▲ 1		2学級	
中部地区	普通	倉吉東	6学級																▲ 1												5学級	
		倉吉西	6学級	▲ 1								▲ 1									▲ 1											3学級
		鳥取中央育英						5学級					▲ 1															▲ 1				3学級
		由良育英	5学級																													
	専門	赤碕	3学級																													
		倉吉農業	4学級																									△ 12				3学級
		倉吉総合産業						6学級			△ 8			▲ 1																		4学級
		倉吉産業	5学級				▲ 1																									
倉吉工業	5学級				▲ 1																											
西部地区	普通	米子東	9学級					▲ 1																							7学級	
		米子西	9学級				▲ 1																						▲ 1			7学級
		境	7学級					▲ 1												▲ 1												5学級
	専門	米子南	5学級									△ 10			▲ 1																	4学級
		米子工業	5学級																													5学級
		淀江産業技術	3学級				▲ 1																									
		境港総合技術						6学級			△ 4									▲ 1											▲ 1	4学級
		境水産	3学級																													
		境港工業	4学級																													
		米子	4学級									△ 8																				
総合	日野					4学級				▲ 1 △ 6									▲ 1											▲ 1	1学級	
	根雨	3学級																														
	日野産	2学級																														

153学級
 ※1 定員減を行わず3学科(68名)から2学科(68名)に再編
 ※2 <<り募集開始

97学級 96学級 93学級

〔資料2〕平成10年度以降の学級減の姿(全日制課程)

¹ DX：デジタル変革。「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。(DigitalTransformation)

² Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会。

³ SDGs：持続可能な開発目標。2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標。(SustainableDevelopment Goals)